キャンプ瑞慶覧返還予定地区 まちづくりニュース

発行:**宜野湾市基地政策部基地跡地対策課**

2003年8月 Vol. 4

TEL 098-893-4411 (内線 308)

今年度は、地権者主体で「まちづくり計画」をつくっていきます。

地権者が主体となり進められた平成14年度のまちづくり活動の 報告や、平成15年度のまちづくり活動の予定を説明するため、8 月1日に今年度の第1回まちづくり懇談会を開催しました。

今年度は、昨年度つくられた「まちづくり構想」を基本に、より具 体的に発展させた「まちづくり計画」をつくっていく予定です。も ちろん、地権者が主体となり考えていくことになります。

1. 平成15年度第1回まちづくり懇談会の開催風景です。

(部長のあいさつ)



(まちづくり活動の説明)



(全体風景)





(地主会会長のあいさつ)





2. 平成14年度はこんなまちづくり活動をしてきました。

BANY CALLES AND RANGE OF THE STATE OF THE ST

平成14年度のみなさんのまちづくり活動を、1冊のパンフレットにまとめました。



平成14年度は、「地権者意向調査の結果を踏まえてワークショップ(まちづくり代表者)で作り上げていく」という方法で、ゼロの状態から「まちづくり構想」と「課題への対応(要望書)」を作り上げました。

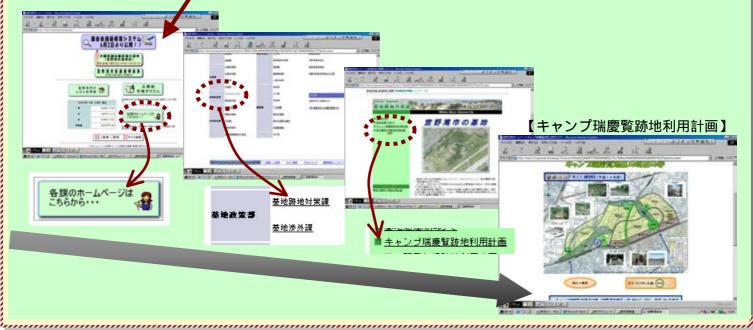


「水・緑・眺望を生かした癒されるまち」をテーマにしたこの**まちづくり構想**ができたことにより、本地区のまちづくりは産声を上げました。

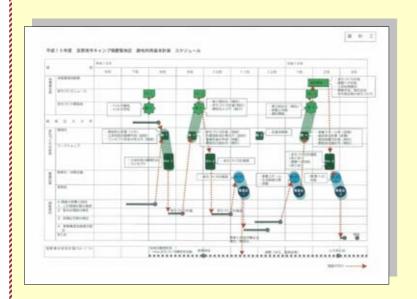
地権者の意向も踏まえ、市が**課題への対応**をまとめました。今後、関係機関との調整が必要だと考えています。

平成14年度のみなさんのまちづくり活動は、

宜野湾市のホームページ(ḥttp://www.city.ginowan.okinawa.jp) で公開しています。



3. 平成15年度はこんなまちづくり活動を考えています。



まちづくり計画をつくります。

平成14年度のまちづくり構想を基本に、より具体的に発展させた「まちづくり計画」を、 地権者の手でつくっていきます。

勉強会を開催します。

ワークショップの充実を図るため、また、将来のまちづくりのリーダーが出現することを期待し、平成15年度から新たに勉強会を開催します。

今年も「地権者主体」です。

昨年に引き続き、懇談会、地権者意向調査、 ワークショップ等、地権者主体のまちづくりを 進めていきます。

現地立入をパソコン画面上で体感してもらいます。

昨年度の地権者意向調査では、現地立入に対する要望が多くの方々からありました。実際の現地立入は引き続き要請していきますが、現時点では米軍側の対応が厳しい状況にありますので、当面の対応として、パソコン画面上で現地立入を体感できる「現地立入VR(パーチャル・リアリティ)」を開発します。これを使えば、画面上で現地を自由に歩いたり、特定の地番付近に立ち周辺を見渡すことも可能です。

この「現地立入VR」は、<u>9月下旬に予定している第2回まちづくり懇談会の場で公開し</u>、それ以降は市役所(基地跡地対策課)にパソコンを置き、訪れた地権者の方が自由に体験できるようにしたいと考えていますので、次回のまちづくり懇談会に出来るだけ多くの方々が参加されるようご案内いたします。



17

4. 平成15年度第1回まちづくり懇談会の質疑

質問:(まちづくり構想図について)

街区公園が多すぎるのではないでしょうか。

回答:街区公園の配置はワークショップで考えられています。具体的な位置や面積については、 今後の計画づくりの中で決めていけばよいと考えています。

質問: (ワークショップへの参加人数について)

昨年度のワークショップは、回数を重ねるごとに参加者が減っていきました。今年度、 勉強会が追加されると、更に参加者が減ることも考えられます。

回答:参加者が減っていった反省の1つとして、ワークショップでの冒頭の説明に時間を要し、 終了時間が延長してしまったことが考えられます。それを改善するために、ワークショ ップに臨むにあたっての必要な説明は事前に勉強会で行い、ワークショップでは時間内 を議論で充実させることを考えました。回数が増え負担をかけますが、お互いに協力し て進めていきたいと考えています。

要望:(ワークショップの開催通知について)

余裕をもって参加できるよう、早めに通知を出す等の環境づくりをお願いします。

質問:(財政支援について)

まちづくり構想図にある緑地等については、地域の環境を豊かにし地域全体が恩恵を受けるものです。これらについて、財政支援は受けられないのでしょうか。

回答:緑地等を生かしたゆったりとしたまちづくりを目指している一方で、地区には現在、道 路等の公共用地が極めて少ないため、どうしても減歩率が高くなります。この問題につ いて、国や県との協議の場で取り上げていきたいと考えています。そして、事業として 可能になるようにしていきたいと考えています。